

イーロン・マスク氏の高まる影響力 トランプ政権の経済重視路線を示唆

丸紅米国会社ワシントン事務所長
井上祐介

inoue-y@marubeni.com

- イーロン・マスク氏は選挙戦の中でトランプ氏に急接近。政治的には個人の自由を尊重するリバタリアンであり、かつては民主党を支持してきたが、2024年の大統領選挙では共和党のトランプ氏に投票。選挙後、ビベック・ラマスワミ氏と共に「政府効率化省」(DOGE)のトップに起用された。
- DOGEの目標は①規制の撤回、②政府による管理業務の削減、③コスト削減。マスク氏の事業との利益相反が指摘されるが、同氏はこれまでも政府がイノベーションを妨害しているとの趣旨の発言をしており、規制緩和を推進することが競争力につながるとの立場。
- マスク氏は高い知名度と発信力もあり、トランプ政権の中では際立った影響力を持つ可能性が高い。マスク氏の起用はトランプ氏が経済を重視している表れであり、マスク氏も政治的な手腕を見せている。

トランプ次期大統領は当選直後から政権の主要人事を発表してきた。選挙戦を支援した側近、連邦や地方政府の共和党議員、財界の有力者などが抜擢される中、イーロン・マスク氏が実業家のビベック・ラマスワミ氏と共に「政府効率化省」(DOGE)のトップに起用されたことが注目された。ここでは、選挙戦の中でトランプ氏に急接近し、政権にも関与することになったマスク氏の狙いや影響力について、考えてみたい。

1. イーロン・マスクとは何者か

イーロン・マスク氏は電気自動車(EV)メーカーのテスラのCEOや宇宙開発事業を行うスペースX(スペースエックス)の創業者として知られ、2024年末時点で個人資産4,421億ドルを有する世界一の大富豪である。1971年に南アフリカで生まれた後、17歳でカナダに移住、その2年後に米国に進学し、2002年には米国の市民権を得ている。1995年に新聞社のオンライン化を支援するZip2を創業、同社を1999年にコンパックに売却した後、ペイパルの前身となるX.comを起業し、こちらも2002年にeBayに売却したことで資産を増やしてきた。最近では、渋滞回避のために地下トンネルの建設などを計画するボーリング・カンパニー、AI開発などを行うxAI、脳とコンピューターを接続するBMI(ブレイン・マシン・インターフェース)技術を開発するニューラリンクなどを起業している。また、2022年には旧ツイッターを買収・非公開化し、Xに改名したことで知られている。

マスク氏のビジョンは地球や人類を救うことにあるとされる。例えば、電気自動車や再生可能エネルギーへの投資はエネルギー・トランジションを促進することで気候変動問題への解決策を提示している。宇宙開発事業では人間の火星への移住を目指しており、将来、地球が滅亡することがあ

っても人類が存続する道を確保する狙いがある。AI については安全性に配慮しなければならない点を警告しつつ、テクノロジーの活用による人間のポテンシャルの拡張を目指している。

政治的なスタンスでは個人の自由を尊重するリバタリアンであるとされる。かつては民主党を支持しており、2008 年、2012 年はオバマ元大統領、2016 年はヒラリー・クリントン氏、2020 年はバイデン大統領に投票したが、2024 年の大統領選挙では共和党のトランプ氏に投票したことを明らかにしている。トランプ氏支持の背景には民主党の左派寄りの政策への不満が影響しており、新型コロナウイルスの流行時期における行動制限が転換期になったとも言われている。当時、地方政府の命令により、カリフォルニア州のテスラの工場が操業停止に追い込まれた。

マスク氏は民主党の労働組合に対する寛容な姿勢や移民政策に批判的な他、トランスジェンダーである自身の子供が性転換を行った関係で民主党左派の考え方への嫌悪感が強いとされる。また、2021 年にバイデン政権が主催した EV サミットには GM、フォード、ステランティスに参加した一方で、テスラは招待されなかったことも話題になった。バイデン政権が労働組合に配慮した結果だったとされるが、この件をきっかけにマスク氏のバイデン政権批判が強まった。連邦選挙委員会によると、マスク氏は今回のトランプ氏の選挙活動に 2.6 億ドル以上の資金を提供した。また、トランプ氏と共に選挙集会にも登場した他、草の根の選挙運動も取り仕切った。

因みに、マスク氏と DOGE の共同代表となったビベック・ラマスワミ氏はインド系アメリカ人でバイオテック企業の起業や投資家として成功した人物である。2024 年の大統領選挙に共和党から立候補し、序盤戦では一定の注目を集めたものの 1 月に指名争いから撤退し、早々にトランプ氏への支持を宣言した。もともとトランプ氏を上回るアメリカ第一主義を標榜し、南部国境の保全強化や中国における米国企業のビジネス拡大の禁止などを掲げていた。官僚組織の大幅な削減も公約の柱であり、教育省、FBI、IRS などの廃止、連邦政府職員の 75% の削減、ホワイトハウス主導の予算編成などを主張している。

2. DOGE の狙い

マスク氏とラマスワミ氏は 11 月 20 日のウォール・ストリート・ジャーナル紙において DOGE の狙いについて共同で寄稿している。そこでは、殆どの法の執行や裁量的支出は民主的に選出された大統領や大統領が任命した政治任用だけでなく、行政機関の政府職員によって決定されていることを問題視している。トランプ大統領はこの状況を解決するために DOGE に連邦政府の縮小を命じたとし、主に①規制の撤回、②政府による管理業務の削減、③コスト削減に取り組むとしている。既存規制の多くは政府が議会から付与された権限を逸脱している可能性が高く、新たな法律の制定よりも既存法の大統領権限の範囲内での削減を目指す構えである。

規制の大幅な撤回が実現した場合、規制を施行する政府職員の大幅な削減が可能となる。大統領には大規模な解雇や政府機関の移転などを実行する強力な権限があり、週 5 日の出社を強制することによる自発的な辞職も歓迎している。また、政府調達も形骸化しており、見直しにより大胆なコスト削減が可能だとしている。実際、どれだけのコスト削減が可能なのかという議論もあるが、最

大で 2 兆ドル、少なくとも年間 5,000 億ドルのコスト削減が可能だと考えている模様だ。建国 250 周年を迎える 2026 年 7 月 4 日を期限に DOGE の存続が不要になるような成果を挙げると主張している。

マスク氏はこれまでも政府がイノベーションを妨害しているとの趣旨の発言を繰り返してきた。とくに議会が法制化しておらず、政府規則に基づく規制強化に対しては強い憤りを持っていることに加え、マスク氏が関与する最先端の事業分野は規制の有無により、実現までの期間が大きく変わる可能性が高い。従い、規制緩和は政府の効率化につながるだけでなく、産業発展にとっても重要な要素であるとの認識が DOGE の根幹にあると考えられる。

3. DOGE は成功するのか

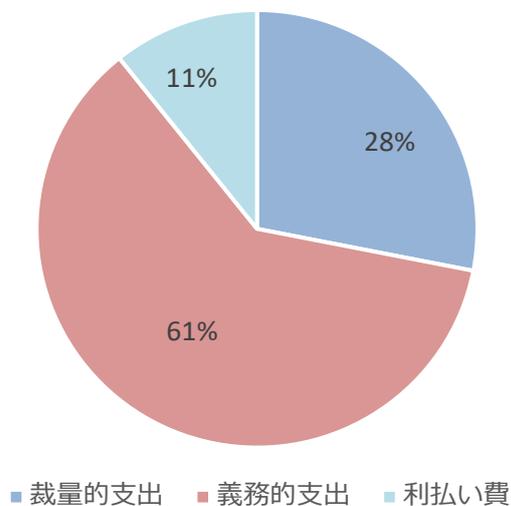
DOGE の目標が WSJ で発表された①規制の撤回、②政府による管理業務の削減、③コスト削減なのであれば、一定の成果が期待できそうだ。そもそも、米国の財政赤字は 2023 年度で 1.7 兆ドル、政府債務は 36 兆ドル（GDP 比 121%）と新型コロナ前に比べて大幅に膨らんでいる。政府の無駄を省くことについては多くの人が賛同しており、民主党議員の中にも理解者が存在する。規制緩和を通じたイノベーションの促進や成長分野における米国の優位性確保についても国民の理解は得やすい。また、トランプ氏は行政管理予算局（OMB）局長に保守派のラッセル・ボート氏を指名しており、大統領の予算教書の作成や政府機関の機能の評価においては重要な役割を果たすことになる。同氏は保守派の政策をまとめた「プロジェクト 2025」の主要立案者であり、政府組織への懐疑的な見方を持つ。

一方、米国では連邦政府予算の決定権は大統領にはなく、国民から選出された議会にある。大統領は独自の予算案を提出することで予算審議が開始されるが、議会は大統領の意向に従う必要はない。また、ニクソン政権下の 1974 年に成立した議会予算・執行留保規制法では大統領による政府予算の執行留保を制限する法律がある。こうした既存制度のもと、議会が承認していない大統領傘下の DOGE にどこまで政府機構を改革する権限があるのかという問題がある。昨年末の暫定予算の延長で議会が混乱したように、トランプ政権ではこれまで以上にホワイトハウスが予算プロセスに介入することが予想されるものの、議会の協力がなければ大胆な歳出改革は実施しにくいというのが一般的な見方である。

また、マスク氏が歳出削減の目標として挙げてきた 2 兆ドルは相当高いハードルであることも確かだ。そもそも、2023 年度の連邦政府の歳出は 6.1 兆ドルであり、その 6 割は社会保障などの義務的支出、1 割は利払い費が占め、裁量的支出は 3 割程度に過ぎない。また、裁量的支出の 2 分の 1 は国防費であることを考えると、削れる部分がそもそも限られる。社会保障や公的医療保険の削減は高齢者などの弱者が犠牲になるイメージが強いため政治的に踏み込みにくく、政府職員のレイオフや予算の急激な削減は足元の景気への悪影響にもなりかねない。

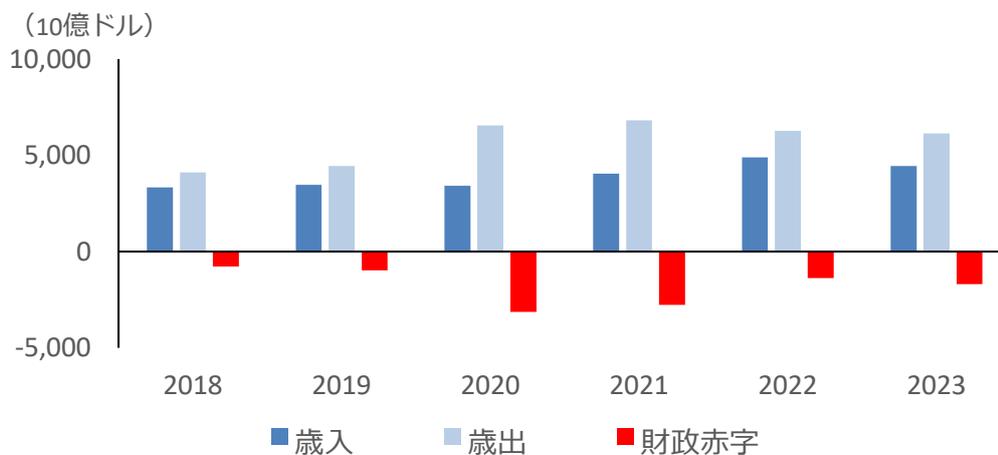
当然、政府の効率化や財政規律といった総論では合意したとしても、各論でコンセンサスを得ることは簡単ではない。連邦政府の縮小や歳出の削減は金額の問題ではなく、価値観や予算配分の問題であり、共和党と民主党の間だけでなく、共和党内でも様々な利害関係が衝突するのは明らかだ。マスク氏には2022年10月にツイッターを買収した後、半年間で人員を8,000人から1,500人に削減した実績があるが、明確な目標と行動力による改革が政府機構でも通用するのかが試されることになる。

図表1：歳出の構成



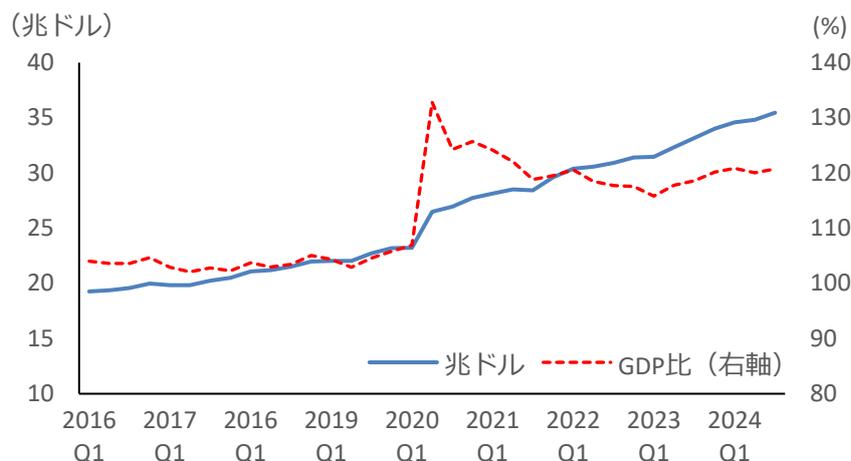
出所：議会予算局（CBO）などよりワシントン事務所作成

図表2：米国の財政赤字



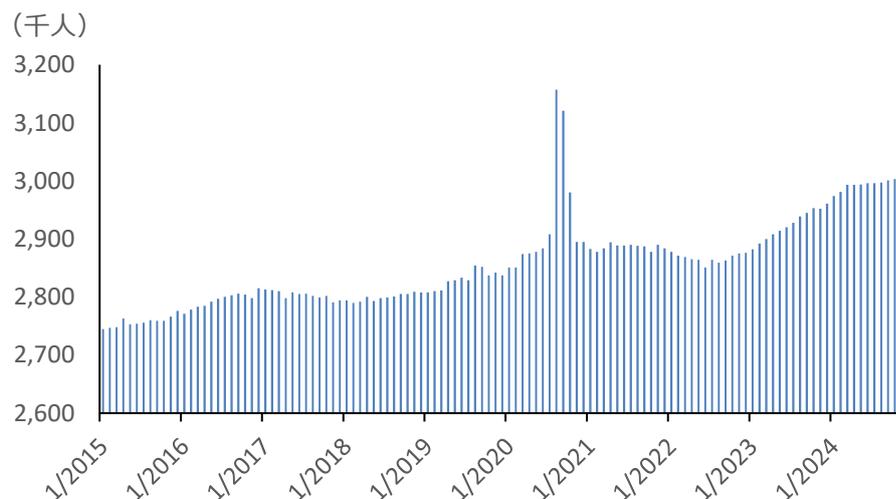
出所：議会予算局（CBO）などよりワシントン事務所作成

図表 3 : 政府債務の状況



出所：議会予算局（CBO）などよりワシントン事務所作成

図表 4 : 連邦政府雇用者数の推移



* 2020 年の増加は 10 年に 1 度の国勢調査によるもの。

出所：FRED よりワシントン事務所作成

4. マスク氏の影響力と米国経済

既述の通り、マスク氏はトランプ氏の当選のために莫大な献金を行い、選挙活動にも積極的に協力してきた。トランプ氏の当選後はトランプ陣営が拠点とするフロリダ州のマール・ア・ラーゴに滞在し、要人との会合にも参加していることが報道されている。既に多くの資金と時間を政治に費やしているマスク氏の思惑と今後の影響力が注目される。

マスク氏がトランプ氏に近づくことにより、経済的な利益を享受する可能性が考えられる。EVに批判的なトランプ氏とテスラの CEO であるマスク氏との接近は一見、不可解だが、マスク氏は全ての税控除や政府による補助金の廃止を訴えており、こうした政策は既に EV において先行しているテスラにとって有利に働くとの見方が出来る。また、マスク氏が参画する事業分野の多くは政府との取引や補助金を受領、または何らかの形で当局の規制対象である。中でも最も関係が深いのはスペースエックスであり、NASA との月着陸船の開発や国際宇宙ステーション (ISS) への貨物輸送、国防総省との衛星通信契約、連邦通信委員会 (FCC) を通じた地方における高速ブロードバンドサービスの提供など、これまで 190 億ドル以上の政府契約を獲得している。これらの関係性を捉え、マスク氏の政治への関与には利益相反や倫理的な問題があるとの批判も出ている。

一方、マスク氏は自身の事業のために政治への関与を強めているとは必ずしも言い切れない。リバタリアン思想に基づく経済政策の普及、社会問題や外交政策における過度な左派思想の修正など、自身の主張を政策に反映させることでより理想に近い世の中を実現させることも狙いにありそう。実際、米国以外の政治情勢を含め、様々な問題について自論を展開している。

マスク氏は高い知名度と X の所有者としての発信力もあり、トランプ政権の中では際立った影響力を持つ可能性が高い。マスク氏の考えは必ずしも政権内の主流派ではないが、今のところ自身の主張を通すことに成功している。例えば、年末の予算失効を巡る議会での駆け引きではマスク氏が突然、つなぎ予算への反対を表明したことで政府閉鎖の可能性が一時的に意識された。しかし、最終的に政府予算の膨張に一定の歯止めがかかり、可決された暫定予算では中国向け投資制限までが削除された。また、年末に注目された H-1B ビザに関する論争では MAGA の本流とマスク氏の考えは必ずしも一致しないことが明らかになったが、その中でトランプ氏はマスク氏の立場を支持した。

世界一の富豪であるマスク氏の考えや価値観はトランプ氏の支持基盤である一般労働者の考えとは噛み合わない場合があり、今後も政治的な摩擦が生じることもあり得る点には注意が必要である。しかし、マスク氏の起用はトランプ氏が経済を重視している表れであると言える。景気拡大と楽観的な将来見通しが続く限り、大胆な改革も受け入れられやすくなるため、トランプ政権の成否は米国経済の行方次第の面がある。規制緩和や官僚組織の弱体化はトランプ氏自身も望んでおり、両者の関係が悪化したとしてもマスク氏が支持する政策の多くは継続する可能性が高い。こうした点を考えると、マスク氏がトランプ政権のキーパーソンの一人であることは間違いなさそうだ。

以上

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Ave., N.W., Suite 375, Washington, DC 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。